

仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱

(平成 18 年 4 月 3 日 子供未来局長決裁)

(趣 旨)

第 1 条 この要綱は、幼児教育の振興と充実を図るとともに、安全で良好な幼児教育環境の維持に寄与することを目的として行う幼児教育施設への助成について、仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定 義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 幼児教育施設

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する私立幼稚園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する認定こども園を除く。以下、「私立幼稚園」という。）及びこれに準ずる私立の幼児教育施設で市長が認めるものをいう。

(2) 改築

老朽又は災害等やむを得ないと市長が認める理由により園舎を建て替えるものをいう。

(3) 下水道等の整備事業

下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第 2 条第 8 号に規定する処理区域内で施行する事業をいう。

(4) 改修

老朽又は災害等やむを得ないと市長が認める理由により園舎の一部を補修するものをいう。

(5) 補助事業者 第 9 条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者をいう。

(6) 補助事業 第 9 条の規定により補助金の交付が決定された事業をいう。

(補助の対象及びその事前協議等)

第 3 条 市内（本市と本市に隣接する市町にわたって所在し、別に定める要件に該当する場合を含む。）において、幼児教育施設の改築若しくは改修並びに同施設の下水道等の整備事業を行う者のうち、補助金の交付を受けることができる者は、次に掲げる要件に該当する者とする。ただし、改築事業については、学校法人立以外の私立幼稚園に限って補助金の交付を受けることができるものとする。

(1) 申請者が個人の場合にあつては、本市の市税を滞納していないこと。

(2) 申請者が法人の場合にあつては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有する者に限る。）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと。

2 前項の補助金の交付を受けようとする者（以下「交付申請者」という。）は、事業計画等について事前に市長に協議しなければならない。

3 交付申請者は、同一年度内に 2 件以上の申請をすることができない。ただし、下水道等の整備事業を実施する場合は、改築又は改修のいずれかの事業と重複して同一年度内に申請をすることができる。

(市税の滞納がないことの確認)

第 4 条 市長は、前条第 1 項第 1 号又は第 2 号について、申請者の同意に基づき市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りでない。

(市税の内容)

第 5 条 第 3 条第 1 項の市税は、次の各号に掲げるものとする。

(1) 申請者が個人の場合 個人の市民税（地方税法第 319 条第 1 項の規定より普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税

(2) 申請者が法人の場合 個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例第 22 条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土

地保有税，事業所税，都市計画税

（補助対象経費）

第6条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は，補助対象事業に要する経費のうち別に定めるものとする。

（申請の手続）

第7条 規則第3条第1項の規定による交付の申請は，仙台市私立幼児教育施設補助金交付申請書（様式第1号）に別に定める書類を添付して，補助対象事業の開始前に市長に提出しなければならない。

（補助金の額）

第8条 市長は，補助対象経費のうち予算の範囲内において，交付申請者が実質負担する金額の3分の1以内を補助することができる。ただし，幼児教育施設の改築又は改修については，次に定める額を超えないものとする。

（1） 改築のときは，2,000万円

（2） 改修のときは，500万円

2 補助金の額に1,000円未満の端数があるときは，当該端数は，切り捨てるものとする。

（審査及び交付決定）

第9条 市長は，第7条の規定により補助金の交付申請がなされたときは，当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で，補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし，規則第6条の規定による決定の通知は，仙台市私立幼児教育施設補助金交付決定通知書（様式第2号）又は仙台市私立幼児教育施設補助金交付申請却下通知書（様式第3号）により行うものとする。

（補助対象事業の内容の変更等）

第10条 規則第5条第1項第1号に規定する市長の定める軽微な変更は，補助対象事業の内容の変更（当初事業目的を変更しない範囲のものに限る。）で，補助金の額に変更を生じないものとする。

2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は，仙台市私立幼児教育施設補助金事業変更承認申請書（様式第4号）又は仙台市私立幼児教育施設補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）により行うものとする。

3 前項の申請に対する承認は，仙台市私立幼児教育施設補助金事業（変更・中止・廃止）承認通知書（様式第6号）により行うものとする。この場合，市長は，交付の決定を取り消し，又は変更することができる。

4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは，理由を付して書面により通知するものとする。

（補助事業の実施期間）

第11条 補助事業者は，補助金の交付が決定する年度内に補助事業を開始し，かつ完了しなければならない。

（申請の取下げ）

第12条 規則第7条第1項に規定する申請の取下げは，交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに仙台市私立幼児教育施設補助金交付申請取下書（様式第7号）により行うものとする。

（状況報告）

第13条 規則第9条の2の規定による補助事業の遂行状況の報告は，仙台市私立幼児教育施設補助金事業着工届（様式第8号）により行うものとする。

（補助事業等の遂行等の指示）

第14条 市長は，前条の規定による状況報告等を受けた場合において，補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは，補助事業者に対して，これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

2 市長は，補助事業者が前項の指示に従わないときは，その者に対し，補助事業の遂行の一時停止を指示するものとする。

3 前2項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(実績報告)

第15条 規則第12条の規定による実績報告は、補助事業の成果を記載した仙台市私立幼児教育施設補助金事業実績報告書(様式第9号)に市長が別に定める書類を添付して、事業完了の日から7日を経過した日までに行わなければならない。補助金に係る会計年度が終了したときも、同様とする。

(補助金の額の確定)

第16条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市私立幼児教育施設補助金確定通知書(様式第10号)により行うものとする。

(是正のための措置)

第17条 市長は、第15条の実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の交付)

第18条 市長は、第16条の規定による補助金の額の確定等を行った後に補助金を交付するものとする。

2 補助事業者は、第16条に規定する補助金の額の確定の通知を受けた場合、仙台市私立幼児教育施設補助金交付請求書(様式第11号)を市長が別に定める日までに提出しなければならない。

(決定の取消し)

第19条 市長は、交付申請者が次の各号の一に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容、これに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第20条 市長は、前条第1項の場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

(財産の処分の制限等)

第21条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した次の財産を、市長の承認を受けずに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、規則第20条第1項ただし書に規定する耐用年数を経過した場合についてはこの限りでない。

- (1) 不動産及びその従物
- (2) 一個又は一組の取得価格が50万円以上の園具・教具

2 前項の承認を受けようするときは、理由を記載した財産処分等承認申請書(様式第12号)に別に定める書類を添付して市長に提出するものとする。

3 前項の申請に対する承認は、財産処分等承認通知書(様式第13号)により行うものとする。

4 補助事業者は、第1項に規定する財産を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

(立入検査等)

第22条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるもの

とする。

- 2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

（書類の整備等）

第 23 条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から 10 年間保存しておかなければならない。

（委任）

第 24 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

（施行月日）

- 1 この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行前に、「仙台市私立幼児教育施設補助金交付要綱」（昭和 52 年 4 月 1 日教育長決裁）の規定によりなされた処分、手続きその他の行為は、この要綱の規定によりなされた処分、手続きその他の行為とみなす。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則（令和 3 年 12 月 15 日改正）

この改正は、令和 3 年 12 月 15 日から実施する。

附 則（令和 5 年 3 月 30 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。